

JECCNEWS

2016年4月1日 季刊発行 No.545

2016.春号

CONTENTS

特別寄稿

見込み客を育てるお礼状の書き方 株式会社ごえん代表取締役 山田文美[後編]	2
JECC 商品・サービス紹介	4
シリーズ JECC営業パーソンインタビュー⑧ (東北支店 営業課)	6
JECC ITサービス紹介	8
JECC 調査課レポート ～リース活用可能な民間企業向けの補助制度編～	10
IT Topics & News	12
・「情報セキュリティ10大脅威 2016」発表【IPA】	
・コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況および相談状況【IPA】	
・第1回IoT先進的プロジェクト選考会議【経済産業省／IoT推進ラボ】	
・第1回情報通信技術（IT）の利活用に関する制度整備検討会・ 第12回道路交通分科会開催【IT総合戦略本部】	

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

特別寄稿



見込み客を育てるお礼状の書き方

～思いが伝わるお礼状の書き方～

株式会社ごえん代表取締役 山田文美

[後編]

山田文美 (やまだあやみ)

岐阜県・飛騨高山生まれ、中津川市在住。株式会社ごえん代表取締役。地域商店コンサルタント。大型店と競合しながらも定価販売を継続し、地域シェア55%の来店型小売店を経営し続ける。その手法を全国小売店に指導し、地域住民を顧客とする地域密着型店舗の顧客獲得と売上アップ支援を得意とする。著書に『大型店からお客を取り戻す“3つのしかけ”』『「見込客」を「成約客」に育てる"お礼状"の書き方・送り方』（同文館出版）がある。

お礼状を書くために必要な3つの要素

今回は、実際にどういったお礼状を書いたらいいのか、実例を使って説明していきましょう。お礼状を書くために押さえてほしいポイントは3つあります。①用紙とペン、②文面にする材料、③お礼状の雛形です。

①「用紙とペン」は五感に響くものを用意する

手書きのお礼状には五感に訴えることができるアナログ力があります。人は五感を通して経験すると、良い印象度が増します。触覚は、同じ内容なら紙が厚い方が重要性も高いと感じますから用紙は、官製ハガキよりは厚いものを選びましょう。視覚は、太い文字からは力強さを、繊細な文字からは細やかさを、カラフルな文字からは好奇心が伝わりますから、何を伝えたいかのイメージに合わせてペンを選びましょう。

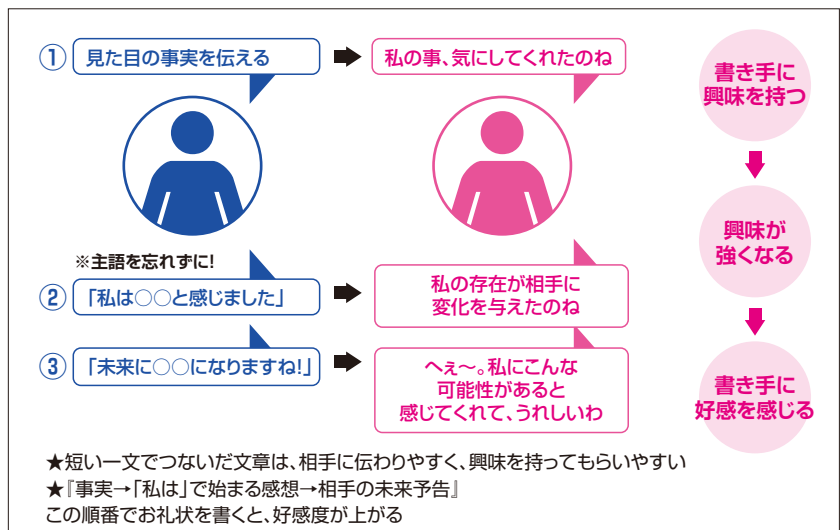
万年筆は文字にわずかな強弱と色の濃淡が作られ紙面に深みが出るため、文面に奥深さが付け加えられます。絵

柄は主役の文字を邪魔しない小さなものか淡い色を選びます。手書き文字は上手い下手ではなく、ていねいに書いてあれば味になり、組織ではなく個人を強調できますので、ぜひ手書きに挑戦してみてください。

②「お礼状に書く話題」は観察と会話を利用する

例文集に載っているような誰にでも使いまわしのできる文面では印象度は上がりません。読み手が「これは私だけに書かれている」とわかるように、受取人と差出人の間に起こった事実を文面の話題にします。例えば観察から「お答えいただく時に資料を参照して下さったので大変わかりやすく感じました」など見てわかった事実を書きます。会話からも「何件か下見された後に寄られたとお聞きして、活きた情報を大切にされていると伝わってきました」など、個別の相手にだけ使える文面になり、捨てられない

(図1) 自分の印象度を上げる心理的フロー図



お礼状が書けます。

(図2) 印象度を上げるお礼状の書き方の雛形

③「反応があるお礼状の雛形」を覚えよう

人は過去、現在、未来という順序で書かれた文章を無理なく理解します。自分（書き手）に興味を持っていたが、また好感を持てただけの文面にまとめるため、まずはこの流れにそって書いていきましょう（図1）。

A：過去の、受取手の事実

このパートの目的は、受け取り手に「私の事を見ていてくれたのね」と感じてもらうことです。それには、見た目、持ち物、会話を思い出して、お会いした時の事実を書きます。例えば「鮮やかな色の靴と鞆、小物に目が留まりました」「お孫さんの様子を沢山お聞かせいただきました」と一文にしましょう。

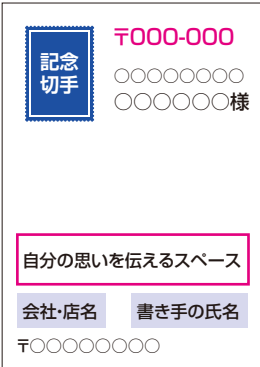
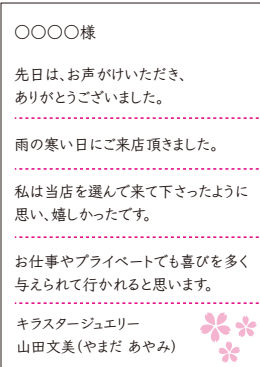
B：現在の、書き手の感想

Aで書いた過去の事実に対する書き手の感想を書きます。例えば「私は、個性を大切にされる方だと感じました」「私も、孫ができたなら同じように成長を楽しみに過ごせたらいいなと思いました」と“私”を主語にして感想を書きます。私という主語から始めることで、相手は思ってもいないことを書いても受入れてもらえますし、読み手にとって自分の存在が相手に影響を与えたとわかり、書き手への興味が強くなります。

C：未来の、受取手を予言

まとめの言葉では、相手の未来を予言します。例えば「多くの方が〇〇さんの個性に魅了されることでしょう」「お孫さんは愛情いっぱい育てて周りの人に笑顔を与えますね」と明るい未来を予測して伝えます。人は自分の明るい未来を予測されると、自分の可能性を知ることになり、その言葉をかけてくれた人に好感を持ち始めます。

一般的なお礼状の最後には「またお困りの時にはご来店ください」などと書き手の希望で締めくくられますが、これは損です。お礼状は相手の事だけを書く、読

		<p>相手の氏名と簡単なあいさつ</p> <p>①事実を短い一文で書く</p> <p>②「私は」と主語から始め、①に対する感想を書く</p> <p>③相手の未来を予告して言い切るように書く</p> <p>会社・店名と書き手の氏名が読みにくい場合はふりがなをふる</p>
<p>例えば、「またお目にかかれるのを楽しみにしています」など、自分の思いはここに書くと良い。</p>	<p>空きスペースにシールやスタンプで色を添えると読みやすくなります。</p>	

み手に嬉しいと実感してもらえます。書き手の都合は、欄外に書き添える位にとどめましょう。

いくら手書きでも同じ文面で複数の方に送るのは逆効果

手書きをテクニックだと勘違いしてしまうと、同じ文面を誰にでも手書きして出してしまう間違いをします。受け取り手は、誰にでも出している文面と同じだとわかったとたんに興ざめます。手書きが苦手ならパソコン打ちでもメールのお礼状でもかまいません。体裁よりも文面が重要です。

たった一人のために書かれている、相手のことだけで文面が埋まっている、反応ある雛形の順序で書かれている、この3つを意識して書いてみてください。例も載せますので参考にしてください（図2）。

ある美容室では、この方法でお礼状の書き方を変えてリピート率が倍になりました。ある営業マンは、お礼状が届く率と成約率が正比例して上がっています。

また、あるセミナー企画担当者は、リピーターと口コミ紹介者が増えて、毎回満員御礼が続いています。

お礼状は童話「北風と太陽」の太陽に似ています。相手に自ら心を開く行動を起こしてもらえます。攻めることなく相手側から歩み寄ってもらえる関係性を土台に始まるつきあいは双方に良い結果をもたらします。忙しい現代だからこそ、一人のために時間を使ってみてください。きっと、あなたの思いが伝わる事でしょう。

JECC 商品・サービス紹介

JECCの商品やサービスより、循環型社会に寄与する「廃棄システムサービス」と、お客様の情報漏洩リスクを軽減する「データ消去サービス」を紹介します。

社会から求められる資源の再利用

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会を経て、現在、循環型社会への転換が求められています。当社でも、循環型社会の実現に向け、さまざまな取り組みを行っています。今回は、リース終了物件を適正に処理し、再活用する取り組みについて紹介します。

2003年に「廃棄物処理法（廃棄物の処理および清掃に関する法律）」が改正され、「無許可の業者に廃棄処理を委託した場合は、5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、またはこれの併科」、「不法に投棄した場合は、3億円以下の罰金（法人）」等、廃棄物の処理に関する規定がより厳格になり、排出者の責任が重くなりました。

また、政府においても、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくために必要な活動として、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）から3つの頭文字「R」をとった「3R（スリーアール）活動」（図1）を展開しています。

このような背景の下、「廃棄物処理法」に則り、3R活動のポリシーの実現を図るべく、関係会社であるデジ

タルリユース（株）との提携を始めとして、全国の収集運搬業者、処分業者と業務委託契約を締結し、定期的な視察を行うなど、万全の管理体制の下、お客様より返還されたリース終了物件を適正に処理しています。また、リース終了物件を廃棄する際の manifests の発行・管理は、当社が責任を持って行います。

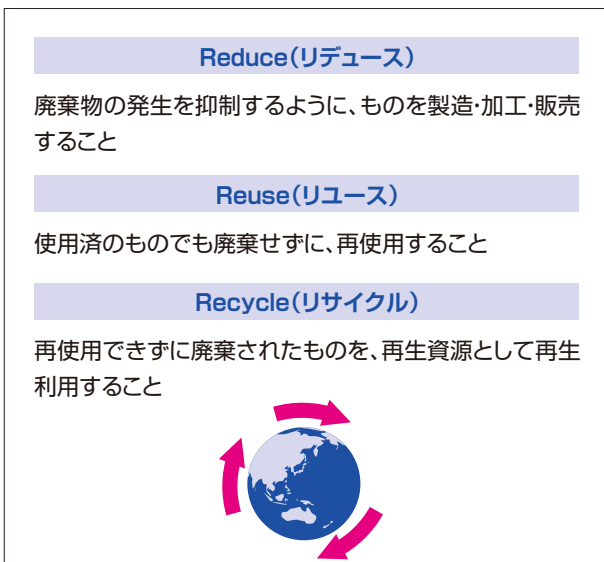
「廃棄システムサービス」の仕組みと当社の取り組み

当社がおもに取り扱うパソコンやサーバー、ディスプレイなどの情報機器は、リース契約が終了し、物件を引き取った後に検品を行い、廃棄処分にするか、リユース、リサイクルを行うか分別されます。お客様からのご要望により廃棄処分する物件もありますが、現在当社では、リース契約が満了となる物件のうち、約7割の物件をリユースやリサイクルしています。

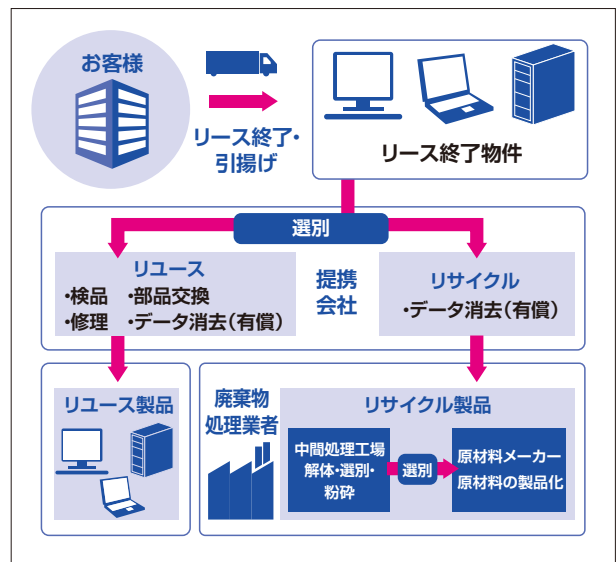
リユースは、例えばパソコンならデータ消去、修理、部品交換などを経て中古市場に出して再販することで廃棄物の発生を抑制する取り組みです。リサイクルは、サーバーなど再販市場が乏しい物件から、鉄やアルミ、銅、希少金属などの素材を取り出し、市場に再循環させる取り組みです（図2）。

当社では、この「廃棄システムサービス」により、将来的にもこの「リユース」「リサイクル」の比率をさらに高められるよう、企業努力を続けてまいります。

(図1) 3R（スリーアール）活動



(図2) JECC廃棄システムサービスの流れ



お客様は処分費用も 面倒な事務手続きも不要

お客様におかれましては、リースをご利用いただくことでさまざまなメリットがございます。

リース終了物件は、自社でご購入された物件とは異なり、リース会社に物件を処分する責任があります。そのため、お客様には廃棄に関する面倒な手続きも、処分費用も必要ありません。

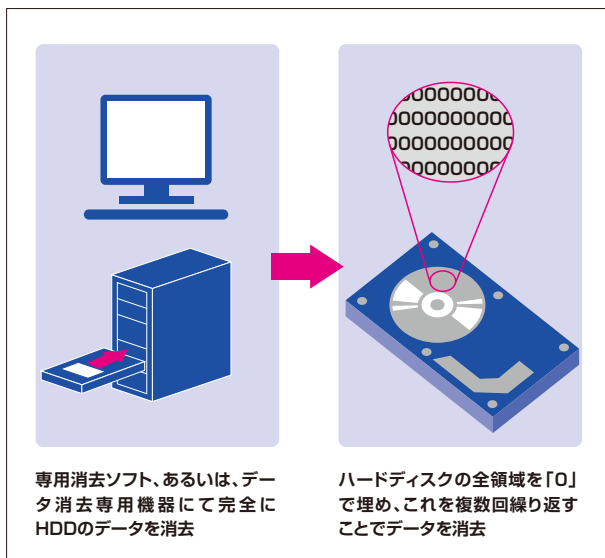
リース終了物件を当社指定場所まで返還していただく費用はお客様のご負担となりますが、ご要望により、設置場所から当社指定場所までの返還費用をあらかじめリース料に含めて平準化することも可能です。

また、当社では、リース終了物件について、関係会社を通じて機器のデータを消去したうえで、適切な処理を行っております。そのため、情報漏洩を防ぐことができ、安心してご利用いただけます。

(注 データ消去の証明書の発行が必要な場合は有償となります。)

データが漏洩するリスクを軽減するため、データ消去に関するサービスを有料でご提供する「データ消去サービス」もございます。本来、お客様の責任において情報機器のデータを消去したうえでご返還いただきますが、本サービスは、ご依頼いただいた機器につき、機器内に残されたデータを確実に消去するものです。

(図3) 専用消去ソフト等によるデータ消去



ご依頼いただいた機器を専用ソフトでの処理(図3)や物理破壊により、機器内に残されたデータを確実に消去します。当社の情報機器専業で歩んだ歴史から培った豊富な実績と、優れた技術力を持つ連携先との強固な関係で、お客様のデータ漏洩リスク軽減を実現します。

(注 お客様の「データ漏洩リスク」をゼロにすることを保証するものではありません。)

万全のセキュリティシステムで お客様の情報を確実に保守

「データ消去」は連携先の作業現場で行われますが、万が一にもお客様に不都合のないよう、防犯カメラとビデオによるフルタイム監視と記録等のセキュリティシステム、ISO9001に基づく品質基準とISMS認証基準に基づく情報セキュリティ管理の行き届いた体制を整備し、お客様の情報を万全の体制で守っています。



万が一異常が発生した場合、各種センサーが異常を検出し、オンラインで警備会社に通報、早期に対応



情報セキュリティ管理の行き届いた体制を整備

お問い合わせ先
株式会社 JECC 営業支援部 資産管理課
TEL : 03-3216-3692

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー⑧

(東北支店 営業課)

JECCの担当営業は、お客様に満足、信頼していただくために、どのような姿勢や考えを持ち、常日頃、営業活動に取り組んでいるのか——。この記事は、営業パーソンのホンネを紹介し、お客様に、より弊社担当営業に興味を持っていただく一助にするための企画です。

社員データ



須山 浩志

(東北支店 営業課 総合職リーダー)
1999年入社。入社18年目。中部支店、本社営業部門を経て、現在は、宮城県及び岩手県の官公庁、民間企業の営業を担当している。モットーは“何ごとにも迅速に対応する”。



住 竜太

(東北支店 営業課 総合職リーダー)
2006年入社。入社11年目。本社資産管理部門を経て、現在は、福島県及び青森県の官公庁、民間企業の営業を担当している。モットーは“礼儀正しく元気よく”。

Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

須山：宮城県内と岩手県内の官公庁と民間企業のお客様を担当しています。「ITとファイナンスを、プロデュース。」を念頭に、お客様のご要望や必要なニーズを的確にとらえ、お役に立てるように常に心掛けています。例えば、システムなどの構築費・開発費等のお支払いについてのお悩みをうかがうケースが増えておりますが、当社が間に入ることで、お支払いの負担を軽減させるなどのご提案もさせていただきますので、その他のご提案を併せて積極的にアピールしていきたいです。

住：福島県内と青森県内の官公庁と民間企業のお客様を担当しています。地方公共団体のお客様や外郭団体のお客様とは賃貸借契約を中心としたお取引を、民間企業のお客様にはファイナンスリースやレンタルの提案をしております。東北地方のお客様は、人間関係を大事にされ、お付き合いの中からも仕事が生まれてくるような印



象がありますので、皆様から信頼が得られるように、可愛がっていただけるように心掛けています。

Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

須山：中部支店に所属していた時に、お客様担当者様にアポイントをとり、書類の提出と説明に訪問したのですが、肝心の書類を事務所に忘れてしまったことがあります。相手の方はお忙しい方でしたので、大変ご迷惑をかけてしまいました。その時に、慌てて行動しても良いことはなく、事前準備や確認が本当に大切だと学び、それ以降は会社を出る前、お客様のオフィスに入る前など、何事もこまめに確認をするようにしています。

住：私は入社してから6年目まではリース満了物件の処理を担当する部署に所属しておりましたが、当時は、関西支店と中国支店など複数の営業部単位でのお客様を担当していたため、お客様と直接お会いする機会が少なくメールのみの対応となり、以後のケアができていないケースもあり、営業部門より無礼な対応だと指摘を受けたり、お客様からもお叱りを受けたことが何度ありました。そういった場合、実際にお詫びにうかがうと、以後はスムーズに処理が進められるようになったので、その経験から、直接お会いしてお話することの大切さ

【須山さんってこんなヒト】

株式会社アトム W.H様

須山さんはとにかくスピード感がピカイチです。須山さんに、何とか今月スタートで、今月物件代金支払でお願いできるかどうか朝一で泣きつく、午後には見積書が上がってきますし、須山さんが出張などでない限り、2、3日後には契約締結まで完了してしまいます。人当たりはソフトな方ですが非常に頼りになる存在です。

や、お客様のことを知り、自分のことを伝えることも重要だと気付きました。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

須山：第一に、可能な限り何事にも迅速に対応するように心掛けています。お客様・サプライヤ様からの各種お問い合わせや書類のやり取りなどは、スピード感をもっての対応を心掛けておりますし、第二として、常に信頼と満足をいただけるよう、「正確さ」を意識して業務に取り組んでいます。



住：「礼儀正しく元気よく」をモットーとしています。例えば、電話等お客様から直接見えない時でも態度や姿勢が悪いと声にも出てしまうと思い、姿勢を正して電話をするようにしています。訪問させていただく際にも、貴重なお時間を頂戴するという意識を忘れずに、元気よく感謝の気持ちを込めてご挨拶させていただいています。また、何でも聞いていただける関係性を作ることが大切だと考えておりますので、メール等でお問い合わせいただいた際にも、極力早急に回答するように心掛けています。

Q4.後輩の指導で心掛けていることは何ですか。お手本となる先輩・上司についてお聞かせください。

須山：新規のお客様を開拓する場合など、決まった方法ではなくて、どのようにして情報収集するか、営業担当の考え・行動によるところが大きいです。後輩には、常に自分の考えをもって営業活動するようアドバイスしていますが、困っている時は自分の経験した事例を伝えるようにしています。3名の営業パーソンで東北6県を担当していますので、担当エリアにより営業活動の仕方もさまざまです。そのため、私や他の営業パーソンでお互いの経験や情報を共有したり、教え合ったりして契約を獲得したり、他の人がカバーしたりする等、助け合うことが本当に大切です。そして私のお手本は、東北6県を見渡し、柔軟な対応と営業目線でアドバイスをしていただける支店長です。

住：当支店は東北6県を担当しているため、移動時間もかかってしまいますが、支店長は各県へ頻繁に同行していただき、マネージャーレベルでメーカー様との関係を作って

くださっています。また、先輩方も、入札などが重なった場合に快くスケジュール調整して対応してくださるなど、担当としても仕事を進めやすく、心強く感じています。

Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

須山：住くんは本当に声が大きいよね。いつも声が響き渡っているから、住くんが居るとすぐに分かります（笑）。

住：声が大きすぎて怒られることもあるので、訪問する際は、声の大きさはもちろん、皆さんの迷惑にならないように気を配っています。

須山：住くんは本当にいつも元気ですし、サプライヤ様やお客様ときちんとしたコミュニケーションがとれていると思います。営業部門に異動になってまだそれほど年数は経っていないのですが、何事もそつなくこなしていて、すごいなと感心しています。

住：須山さんは東北支店に一番長くいらっしゃって、何を聞いても答えを知っているというイメージです。あまり一緒に外出することはないのですが、須山さんと一緒にすると、すぐにお仕事に繋がるお話をいただけることが多く、本当に頼りにできる先輩だと思っています。



【住さんってこんなヒト】

ソフトウェア開発会社 M.H 様

住さんの名前が珍しくて、すぐに覚えることができました。リース以外の相談にも応じていただいて、感謝しています。誠実で真面目な性格の人で、私の冗談にも真面目に返答され、それが楽しくて仕事以外の話が多くなってしまいます。これからも、よろしく願います。

東北支店では、東北地方（宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県）の官公庁、大学、民間企業のお客様を担当しています。東日本大震災から5年が経過し、この間、東北エリアでは復興に向けた各種施策が行われ、一つの節目を迎えるところまでやってまいりました。今後も東北がより元気な姿を取り戻せるよう、少しでもお役に立てる支店を目指し、精一杯、取り組んでまいります。

TEL：022-723-2480（お気軽にご連絡ください）

所在地：仙台市青葉区

JECC ITサービス紹介

JECCの提供するITサービスより、Microsoft Azureに対応した「ファイルサーバSaaS」「USBリカバリーディスク作成サービス」の2つを紹介します。

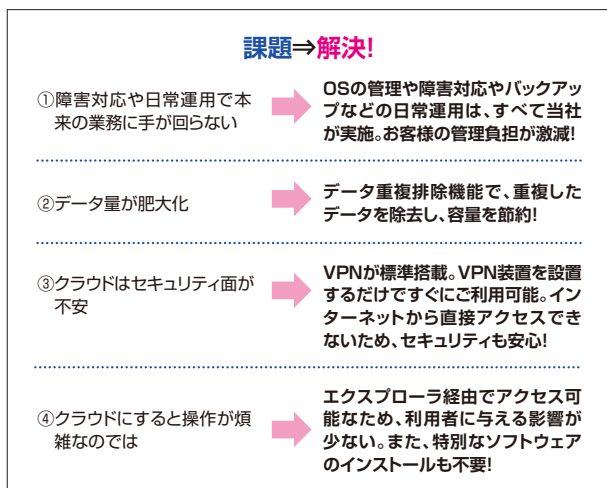
ITサービス① ファイルサーバSaaS

ファイルサーバの課題を解決する新しいサービス Microsoft Azureに対応

この度当社では、インフラの管理が不要で「簡単」「大容量」のSaaS型ファイルサーバサービス「ファイルサーバSaaS」のサービス基盤として、JECC独自のシステムインフラに加え、「Microsoft Azure」をお選びいただけるようになりました。自社でファイルサーバを運用されているお客様は、それぞれ悩みを抱えています。「障害対応や日常運用で本来の業務に手が回らない」「データ量が肥大化してディスクが逼迫状態」「クラウドはセキュリティ面が不安」「クラウドにすると操作が煩雑なのは」……。 「ファイルサーバSaaS」は、そんなお客様の課題を払拭する新しいサービスです。

「ファイルサーバSaaS」の主な特長は四つ（図1）。一つ目は、お客様は共有フォルダの管理のみ。障害対応

(図1) ファイルサーバの課題を解決



(図2) ファイルサーバSaaSの標準サービス

ドメイン参加 (Active Directory)	データ重複排除	フォルダ容量制限	データバックアップ	セキュリティパッチ対応
ウイルス対策ソフト	VPN装置2台 (予備機付) ※1	閉域網引込対応	サービス稼働監視	ディスク残容量監視

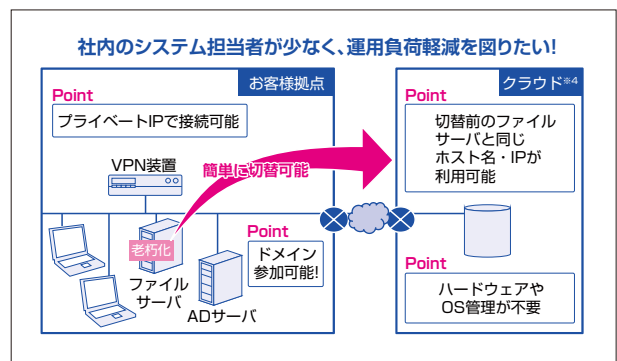
※1 VPN接続モデルを選択した場合のみ

やバックアップなどの日常運用は、すべて当社が実施。お客様の管理負担を激減させます。

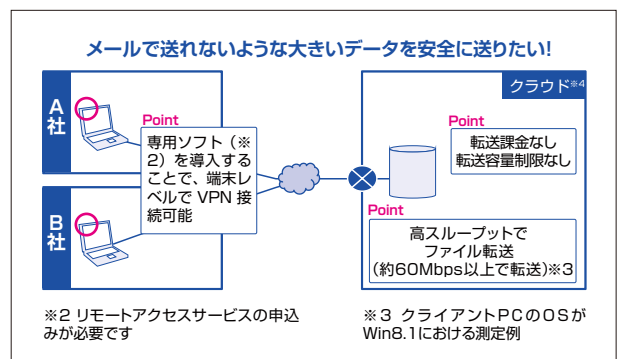
二つ目は、データ重複排除機能の標準搭載。この機能により、重複するデータは自動的に圧縮されるため、データの逼迫を防ぐことができます。三つ目は、VPNの標準搭載。お客様拠点と当社DC間をセキュアなVPNで接続します。お客様拠点にVPN装置を設置するだけで、すぐにご利用いただけます。四つ目は、エクスプローラ経由でのアクセス。オンプレミスのファイルサーバと同様の操作感覚でご利用いただけるため、利用者への教育や周知が不要です。このほかにも、ActiveDirectoryとの連携、ウイルス対策ソフト、スナップショット（データのバックアップ）等、さまざまな機能を、すべて標準サービスとしてご提供しています（図2）。

「ファイルサーバSaaS」は、100GBモデルから10TBモデルまで、月額6万円台からご提供可能。社内のシステム担当者が少ないため運用負荷軽減を図りたい（図3）、数社間で、大容量のデータ送受信を安全に行いたい（図4）等、さまざまなビジネスシーンにも対応します。

(図3) ご利用シーン1



(図4) ご利用シーン2



※2 リモートアクセスサービスの申込みが必要
※3 JECC独自インフラに加え、Microsoft Azureを選択可

ITサービス② USBリカバリーディスク作成サービス

USB1本で手軽に パソコンを復旧・再設定

「USBリカバリーディスク作成サービス」は、お客様がご利用されているパソコンのハードディスクが破損した際などに、USBメモリを挿すだけで、簡単・短時間で、パソコンを復旧できるサービスです。

これまで、ハードディスクが破損した際は、情報システム部のスタッフの方などが、数時間かけてCDやDVDからイメージを取り込んで復旧させたり、場合によっては、代替機・復旧サービスを行う施設に連絡・配送して復旧してもらい、また返却してもらうなど、手間も時間もかかるものでした。「USBリカバリーディスク作成サービス」は、USB1本で、パソコンをいち早く復旧させることができるサービスです。

ご利用方法は簡単です。導入したパソコンを、総務部用、情報システム部用など部署ごとに初期設定を施して、その情報が「イメージ」として作成された後、JECCクラウドファイルサーバに、セキュアな環境で保守管理されます。その「イメージ」をUSBメモリに転送し、この「リカバリーUSB」をお客様のお手元に保管し、ご使用いただくことで、ハードディスクが破損した際には、いつでも素早く、「イメージ」が保存された状態に、パソコンを復旧させることができます。「リカバリーUSB」を挿してパソコンを起動するだけで、JECC独自

のプログラムによって自動的にパソコンが復旧されます(図5)。

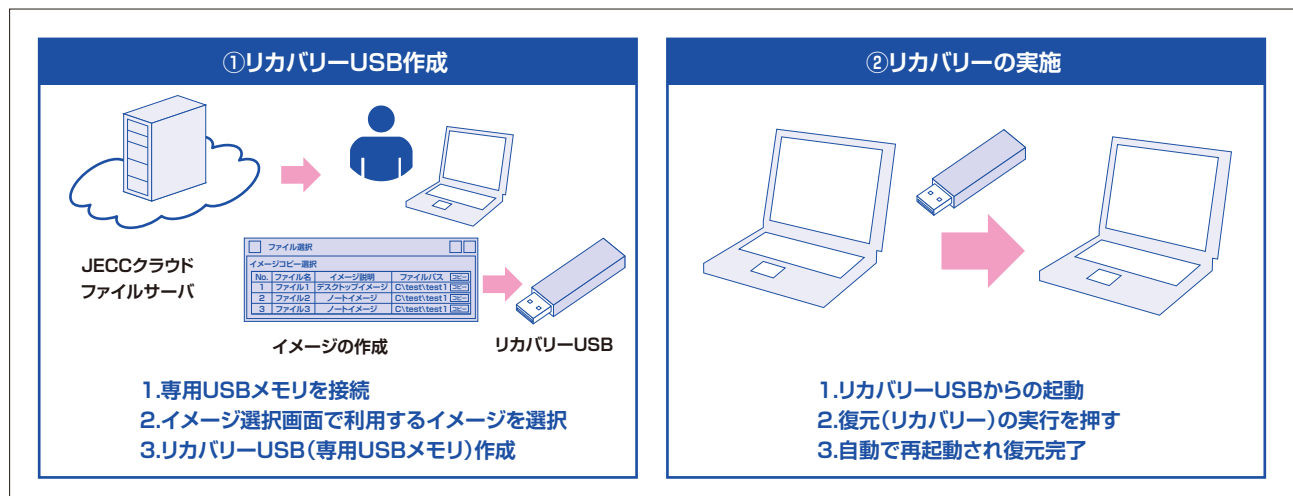
また、ご利用シーンはハードディスクが破損した時だけではありません。例えば、パソコンをリプレースする際には、同じ仕様のパソコンをまとめて導入する方が、経済的にも管理面でもメリットがあるため、一時的には使用しないパソコンも出てきます。その後、このパソコンは総務部用に5台、情報システム部用に3台などと振り分けられますが、あらかじめ「総務部用のイメージ」「情報システム部用のイメージ」など、部署別に「リカバリーUSB」を作成しておけば、パソコンの利用先が決まってすぐに、部署別に個別で設定を施す必要なく、「リカバリーUSB」を挿すだけで、ご利用シーンに合わせてお使いいただくことができます。もちろん、一度、総務部用として使用していたパソコンを情報システム部で使用する場合は、「情報システム部用のリカバリーUSB」を挿せば、情報システム部用としてご利用いただけます。

「USBリカバリーディスク作成サービス」は、お客様のご利用される用途にそって、簡単・短時間・低価格でパソコンを復旧・再設定できるサービスです。

※「USBリカバリーディスク作成サービス」は、当社でリース・レンタル契約し、キittingサービスをご利用いただいているお客様限定のサービスです。

お問い合わせ先
株式会社 JECC IT サービス部 サービス営業課
TEL : 03-3216-3723

(図5) 2ステップでパソコンを簡単復旧



JECC 調査課レポート

～リース活用可能な民間企業向けの補助制度編～

本企画では、読者の方々に有益な情報をお届けします。今回は、リースが利用できる民間企業向けの補助制度の中から3つの制度をご紹介します。

商業・サービス競争力強化連携支援事業(中小企業庁)

本事業は、地域経済を面的に底上げするため、中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等を支援するものである。具体的には、①中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組等、②新促法「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を受けた事業者が、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う開発を支援し、中小企業等による革新的な商品開発や製品製造プロセスの変革を可能とするため、大学発の技術シーズの発掘・活用を促進することを目的とする(図1)。

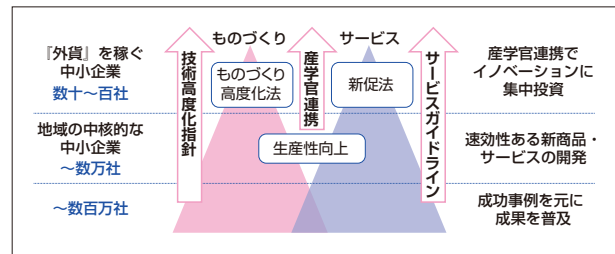
成果目標は、事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることと定められている。

事業イメージは、ものづくり(戦略的基盤技術高度化支援事業)の一般型として、補助上限額：初年度4,500万円(補助率：定額・2/3)、2年目は初年度の2/3、3年目は1/2を上限として補助。知財マネジメントに関する取組の推進として、中小企業・小規模事業者が行う研究開発

等の支援(補助率：2/3)等が挙げられている。

受付期間は未定(前回は2015年4月27日～6月5日)で、予算規模は139.7億円の内数(2016年度予算)。事業内容はIT利活用によるサービス開発支援。補助率は2/3(補助上限額は初年度3,000万円、2年目は初年度と同額を上限として補助される)。補助対象は中小企業・小規模事業者。対象物件はIT機器、機械装置等とされている。

(図1) 商業・サービス競争力強化連携支援事業の概要



次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業(環境省)

本事業は、①データセンターはエネルギー密度が極めて高く、日本国内におけるデータセンターの電力消費量は、国内全体の電力消費量の約1～2%と推計されていることから、一刻も早く省エネ対策を講じる必要があること、②今後もIT利活用が進展し、データセンターの利用が飛躍的に拡大するものと予想されていること等に着目した

補助制度である。従来システムと比較し50%以上の抜本的な省エネを実現するデータセンターを構築する費用の一部を補助することで、さまざまな条件下での省CO2型データセンターのモデルを示す。また、省エネシステムの市場の形成を後押ししつつ、価格低減を図り、事業終了後の民間による自立的な普及を促進するものである。

申請受付は2016年4月頃開始予定。事業規模は12億円（2016年度予算）。事業内容は省エネを実現するデータセンター構築費用の補助。補助率は1/3以内（上限は1億円）、補助対象は民間企業。対象物件はデータセンター向けIT機器、空調機器、電源システム等とされている（サーバーラーム等も対象）。

保育所等における業務効率化推進事業(厚生労働省)

本事業は、保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成業務について、IT化推進のための保育支援システム（指導計画やシフト表の作成等）の購入に必要な費用を支援し、また、保育所等における事故防止や事故後の検証のためのカメラの設置に必要な費用を支援するものである（図2）。

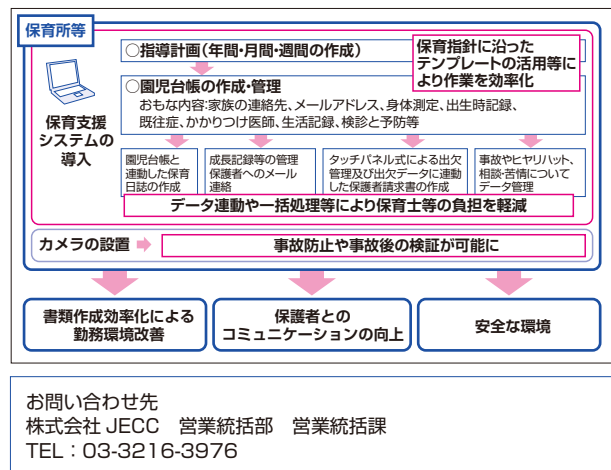
保育所等は、IT化を進めることで、保育指針に沿ったテンプレートを活用することで作業を効率化し、データ連動や一括処理等により保育士等の負担を軽減することが可能となる。また、カメラを設置することで、事故防止や事故後の検証が可能になる。その結果、①書類作成効率化による勤務環境改善、②保護者とのコミュニケー

ションの向上、③安全な環境の実現が期待できる。

受付期間は2017年3月31日までを予定し、事業規模は148.1億円（2015年度補正予算）。事業内容は保育支援システム、カメラ設置費用の補助。補助率は国3/4、市町村1/4（上限：保育支援システム100万円、カメラ10万円）。補助対象は私営保育所。対象物件はクラウドサービスを含む保育支援システム（園児台帳、指導計画、保育日誌作成等）、見守り用ビデオカメラとされている。

以上、政府の2015年度補正予算及び2016年度予算でIT機器が対象物件に含まれる民間企業向け補助制度の中から3つの制度を紹介しました。他にも複数の補助制度がありますので、事業内容や規模に合わせた活用を推奨いたします。

（図2） 保育所等における業務効率化推進事業の概要



IT Topics & News

「情報セキュリティ10大脅威 2016」発表 「個人」と「組織」で脅威の対象に違い【IPA】

2月15日、独立行政法人情報処理推進機構（略称＝IPA）は、情報セキュリティ上の脅威のうち、2015年に社会的影響が大きかったトピックを、「情報セキュリティ10大脅威2016」として順位を発表した（図1）。

「情報セキュリティ10大脅威 2016」は、情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者など69組織108名のメンバーからなる「10大脅威選考会」の審議・投票により、2015年に発生し、社会的に影響が大きかったと考えられる情報セキュリティの脅威に関する事故・事件から選出。今回は、従来の総合的な10大脅威とは別に、影響を受ける対象の違いから「個人」、「組織」という2つの分類から選出した。

個人・総合で1位となったのは「インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用」。ウイルスやフィッシング詐欺により、2015年上半年には、ターゲットが信用金庫や信用組合等地域の金融機関に拡大しており、個人が対象であるが組織も無関係とは言えない。

組織で1位、総合で2位となった「標的型攻撃による情報流出」は、外部からパソコンを遠隔操作して内部情報を窃取する謀報活動のこと。「標的型攻撃」による日本年金機構の情報漏えい事件を始めとした、標的型攻撃の顕在化が理由となった。

組織の2位には「内部不正による情報漏えい」が入っており、組織は、情報の重要度に応じたアクセス権限の設

定や離職者のアクセス権の抹消等、常に厳重な管理と監視を継続的に行う必要がある。また、組織の1位と2位は、個人ランキングには無く、影響を受ける対象の違いによる脅威の違いが明瞭に表れた結果となった。

※詳しくはIPAのプレスリリース「情報セキュリティ10大脅威 2016」を参照
<https://www.ipa.go.jp/>

（図1）「情報セキュリティ10大脅威 2016」個人別・組織別 順位
（ ）内は総合順位、（－）は総合順位でのランク外です。

個人(カッコ内は総合順位)	順位	組織(カッコ内は総合順位)
インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用(1位)	1位	標的型攻撃による情報流出(2位)
ランサムウェアを使った詐欺・恐喝(3位)	2位	内部不正による情報漏えい(8位)
審査をすり抜け公式マーケットに紛れ込んだスマートフォンアプリ(7位)	3位	ウェブサービスからの個人情報の窃取(4位)
巧妙・悪質化するワンクリック請求(9位)	4位	サービス妨害攻撃によるサービス停止(－)
ウェブサービスへの不正ログイン(5位)	5位	ウェブサイトの改ざん(6位)
匿名によるネット上の誹謗・中傷(－)	6位	対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加(10位)
ウェブサービスからの個人情報の窃取(4位)	7位	ランサムウェアを使った詐欺・恐喝(3位)
情報モラル不足によるサイバー犯罪の低年齢化(－)	8位	インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用(1位)
職業倫理欠如による不適切な情報公開(－)	9位	ウェブサービスへの不正ログイン(5位)
インターネットの広告機能を悪用した攻撃(－)	10位	過失による情報漏えい(－)

コンピュータウイルス・不正アクセスの 届出状況および相談状況【IPA】

1月25日、独立行政法人情報処理推進機構（略称＝IPA）は、2015年第4四半期（10月～12月）のコンピュータウイルス・不正アクセスの届出および相談の状況をまとめた。

今四半期のウイルス届出件数は564件（前四半期比 約17.7%減）で、ウイルス検出数は2,080個（前四半期比 約44.8%減）と減少傾向。しかし、不正プログラム検出数は120,019個（前四半期比 約105.5%増）と増加した。

今四半期に最も多く検出された不正プログラムは、別のウイルスを感染させようとする不正プログラムの総称である“Downloader”（ダウンローダー）で、検出数は57,932個（前四半期比 約180.5%増）で全体の約48.3%（前期約35.4%）を占める。2015年を通じた“Downloader”の割合は第1四半期（約18.1%）、第2四半期（約22.1%）、第3四半期（約35.4%）と右肩上がりの増加となっている。

コンピュータ不正アクセスの届出状況は28件。被害のあった届出は24件で、そのうち原因が判明しているものは「ID・パスワード管理不備」が9件、「古いバージョン使用・パッチ未導入」が3件、「設定不備」が1件などで、計20件。中でも「ID・パスワード管理不備」が全体に占める割合は前四半期と比較して20%から37.5%に増加している。

ウイルス・不正アクセス関連の相談件数は3,970件（前

四半期比 約8.2%増）で、相談員による対応件数は1,892件。そのうち、最も多かった相談内容は「ワンクリック請求」の679件（前四半期比 約17.7%減）。中でもスマートフォンを対象にした「ワンクリック請求」の相談は311件（前四半期比 約22.8%減）となった。

コンピュータウイルスの届出は、通商産業省（現・経済産業省）のコンピュータウイルス対策基準に基づき1990年4月にスタート。2015年全体での結果は、ウイルス検出数27,571個（前年比66.8%減）、ウイルス届出件数2,958件（前年比約41.0%減）、不正プログラム検出数も337,736個（前年比約11.3%減）と、いずれにおいても減少傾向となっている。しかし、Downloaderの検出数が増大したことに加え、ネットバンキングの情報を盗み出す「Bancos」が、前四半期の488個から約14.1倍にもなる6,903個に急増。

また、相談件数の中でも、ウイルスを検出したという偽の警告画面や音声で不安をあおり、指定の番号に電話をかけさせてサポート契約やソフトウェア購入を促す手口の相談が、前四半期比50%増となっている。

「ウイルス検出の偽警告」が初めて相談内容に加えられたのは、2015年5月からで、以降の増加が顕著となっている。全体的には減少傾向だが、新たな脅威も出現している状況だ。

※詳しくはIPAのプレスリリース「コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況および相談状況【2015年第4四半期（10月～12月）】」を参照
<https://www.ipa.go.jp/>

IT Topics & News

第1回IoT先進的プロジェクト選考会議

「IoT Lab Selection」結果発表

【経済産業省／IoT推進ラボ】

IoT、ビッグデータ、人工知能等によって、世界的に産業や社会の在り方が大きく変革しつつある現在。我が国においても、新たなIoTビジネスモデルの創出やIoTプラットフォームの発掘・育成を図り、新たな成長の原動力としていく必要性が高まっている。そのため、官民合同の資金支援や、事業化に向けた支援・協力をを行うIoT推進コンソーシアムが経済産業省の主導で設立された。

その傘下組織として立ち上げられたIoT推進ラボでは、2月7日、ベルサール新宿グランド コンファレンスセンターにおいて、第1回IoT先進的プロジェクト選考会議「IoT Lab Selection」が開催された。

「IoT Lab Selection」では、各企業がIoTを活用したプロジェクトのプレゼンテーションを行い、優れたプロジェクトに対し表彰が行われた。

この選考会議で、最終選考に残ったプロジェクトには、政府関係機関や金融機関、ベンチャーキャピタルなどの支援機関と連携して、資金支援やメンターによる伴走支援、規制・標準化等の支援が行われる。

第1回となる今回は、数百の応募があった中で、1次審査を通過した22のプロジェクトから16のプロジェクトが最終選考に残った。

そして、栄えある第1回グランプリに輝いたのは、認

証ソリューションの株式会社Liquidによる「訪日観光客の滞在快適性向上おもてなしプロジェクト」。これは、指紋認証と静脈認証を組み合わせた技術を使い、訪日外国人が観光地で簡単に買い物の決済をできる仕組みを提供するプロジェクト。導入するには、個人情報の扱いなど、法律的にも未整備な部分が多いが、東京オリンピックを控え、訪日外国人が増加傾向にある中での高評価となった。

準グランプリには「必要な時に必要な介護、排泄検知シートLifi（リフィ）」（株式会社aba）、「農業に休日をも～Grow with IoT～」（株式会社ルートレック・ネットワークス）の2件が選出された。

審査員特別賞として「IoT情報流通マーケットプラットフォーム エブリセンスサービス」（エブリセンスジャパン株式会社）が選ばれた。

また、優秀なデータサイエンティストの発掘・育成を目指し、ビッグデータを活用したデータ分析課題をもとに、観光をテーマにしたアルゴリズム開発競争を行った「第1回Big Data Analysis Contest」の表彰もあわせて行われた。こちらには130名の応募があり、主要観光地14市町の総観光客数の予測を行った、東大大学院の留學生が受賞した。

※詳しくは経済産業省のニュースリリース「『IoT Lab Selection』においてIoTを活用した先進的プロジェクトを選定・表彰します!」、及びIoT推進ラボのニュースリリース「IoT Lab Selection」を参照
<http://www.meti.go.jp/>
<https://iotlab.jp/>

第1回情報通信技術（IT）の利活用に関する 制度整備検討会・

第12回道路交通分科会開催【IT総合戦略本部】

2月22日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（略称＝IT総合戦略本部）の新戦略推進専門調査会分科会において、「第Ⅱ期 第1回情報通信技術（IT）の利活用に関する制度整備検討会」が開かれた。検討会では、第Ⅰ期で寄せられた意見公募（パブリックコメント）結果概要についての報告と、安全・安心にITを活用して情報を共有・利用する事業の円滑化についての報告がなされた。また、IT利活用を行う新たなサービスの適正な事業運営の確保についての検討も行われた。

それに先立つ2月17日、道路交通分科会が開催され、自動走行システムの市場化に向けたロードマップの精緻化の検討が行われた（図2）。自動走行システムは、過密環境における事故・渋滞の削減、運転手の負荷軽減と交通流・輸送の効率化、過疎地域など高齢／人口減少社会での移動手段と利便性の拡充が期待される。

ロードマップは、高速道路での自動走行可能な自動車（「準自動パイロット（仮称）」）の市販、限定区域（過疎／都市）での無人自動走行による移動サービスの提供に向けて、2017年の本格実証、2020年までの

市場化、サービスの実現を達成し、2025年を目途に自動走行車・サービスの普及拡大への道筋をつけるものだ。

新案では、安全運転支援システム、準自動走行システム、自動走行システム、完全自動走行システムなど、各システムに応じたレベル分けを明確にし、責任の所在をドライバーとシステムのいずれに求めるのか提案している。今後は、「官民ITS構想・ロードマップ2016（仮称）」として、5月のIT総合戦略本部決定を目指す。

※詳しくはIT総合戦略本部のニュースリリースを参照
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/>

（図2）自動走行システムのロードマップ

	2015年 (現状)	2017年	2020年	～2025年頃
高速道路	各社公道実証 ・運転者責任	大規模実証 ・運転者責任	市場化 ・レベル2相当 (準自動パイロット) ・運転者責任	普及拡大 ・レベル3相当 (自動パイロット) ・システム責任
一般道			市場化 ・レベル2相当 ・運転者責任	
限定地域 (低速)	各社公道実証 ・運転者責任	公道実証 ・無人自動走行(遠隔) ・過疎地域	公道実証 ・無人自動走行(遠隔) ・都会地域	サービス拡大 無人自動走行による移動サービス

JECCNEWS 季刊発行のお知らせ

平素より JECCNEWS をご愛読いただきありがとうございます。2016 年度からの JECCNEWS はコンテンツの充実化を図り、季刊発行と 11 月の特集号で、年 5 回の発行に変更いたします。今後も、皆様により有益な情報をお届けすべく、編集部一同努めてまいりますので、引き続きよろしくご厚意申し上げます。なお、次号は 7 月 1 日発行予定です。

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Financing (※1) の認定リース会社となりました。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、ぜひ弊社に相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Financingのパートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様のコンプライアンスニーズに対応した契約方法をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提案いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア (※2)、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
全て平準化
できます！



※1：Microsoft Financingとは…… Microsoft Financing は、マイクロソフト コーポレーションが金融パートナーとともに展開するファイナンス・ブランドです。
※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとして取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先 株式会社JECC 営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3976

JECCニュース編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社調査課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCニュースの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<http://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1
株式会社JECC 技術調査部調査課
JECCニュース編集部
TEL：03-3216-3680/FAX：03-3216-3175
e-mail：jeccnews@jecc.com